

富士石油株式会社

証券コード：5017



株主のみなさまへ

第17期 中間報告書

2018年4月1日 ▶ 2018年9月30日





ご挨拶

株主のみなさまには平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

この度の平成30年7月豪雨、北海道胆振東部地震並びに数々の台風と度重なる自然災害により被災されたみなさまに心よりお見舞いを申し上げますとともに、一日も早い復興をお祈り申し上げます。

さて、第17期中間報告書(2018年4月1日～9月30日)をお届けするにあたり、一言ご挨拶を申し上げます。

当上半期においては、今夏の連日の猛暑の影響や堅調に推移する石油製品市況に支えられ、大規模定期修理を実施した前年同期に比べ大幅な増収、増益となりました。

しかし私どもを取り巻く事業環境は、低燃費車の普及や燃料転換の進展等の要因により国内の石油製品需要の中長期的な減少が見込まれる中、競争力強化を目的とした石油元売各社の経営統合による業界再編が進むなど、今後予断を許さない状況にあります。

このような事業環境の中、当社袖ヶ浦製油所では今年操業50周年の節目の年を迎えました。今後とも安全操業に努め、同製油所の立地優位性、安定した顧客基盤、高度化した生産設備などその強みを最大限に活かし、石油製品等の安定的な供給の継続と、企業価値の最大化を目指してまいります。

株主のみなさまにおかれましては、引き続き当社グループ事業へのご理解と、今後の事業発展に向けた長期的なご支援、ご鞭撻を賜りますよう宜しくお願い申し上げます。

2018年12月

目次

株主のみなさまへ	1
営業の概況	3
連結財務諸表	5
連結決算ハイライト	7
TOPICS	9
グループ概要	11
会社概要	13
株式の状況	14
株主メモ	裏表紙



代表取締役社長 柴生田 毅夫

当上半期におけるドバイ原油価格は、期初1バレルあたり66ドル台で始まり、5月にはイランやベネズエラの供給懸念を背景に一時70ドル台後半まで高騰しましたが、その後は産油国による減産緩和予測や米中貿易摩擦による世界経済の減速懸念により上値が抑えられる展開となりました。9月に入ると、米国によるイランへの制裁再開が近づく中、イラン原油輸入国の引取り抑制が明確化したことなどから80ドル台を突破して期末を迎えました。この結果、期中平均は約73ドルとなりました。

一方、期初1ドル106円台前半で始まった為替相場は、米中貿易摩擦への懸念がドルに対する圧迫要因となる一方、堅調な米国株価推移に伴う米長期金利上昇を背景にドル高円安基調を強め、期末には113円台半ばまで円安が進行しました。この結果、期中平均は約110円となりました。

このような事業環境のもと、袖ヶ浦製油所での原油処理量は、4年に1度の大規模定期修理を実施した前年同期に比して1,077千キロリットル増の4,145千キロリットル、当社の石油製品および石油化学製品等の販売数量は、1,005千キロリットル増の4,166千キロリットルとなりました。

こうした状況のもと、当上半期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、前年同期比1,113億73百万円増収の2,846億70百万円となりました。損益につきましては、前期の大規模定期修理の影響の解消や製品のマージンが堅調に推移したことに加え、在庫影響（総平均法および簿価切下げによるたな卸資産の評価が売上原価に与える影響）が59億円の原価押し下げ要因（前年同期は6億円の原価押し上げ要因）となり、営業利益は103億15百万円（前年同期比96億80百万円増益）となりました。経常利益は99億20百万円（前年同期比98億2百万円増益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、79億96百万円（前年同期比78億84百万円増益）となりました。

なお、在庫影響を除いた実質ベースの損益は、営業利益相当額は43億円（前年同期比30億円増益）、経常利益相当額は39億円（前年同期比31億円増益）となりました。



売上高

2,846億70百万円
(前年同期比1,113億73百万円増収)

営業利益

103億15百万円
(前年同期比96億80百万円増益)

経常利益

99億20百万円
(前年同期比98億2百万円増益)

親会社株主に帰属する 四半期純利益

79億96百万円
(前年同期比78億84百万円増益)

■ 四半期連結貸借対照表

(百万円)

科目	当第2四半期末 (2018年9月30日現在)	前期末 (2018年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	188,413	160,131
固定資産	129,118	131,747
資産合計	317,531	291,878
負債の部		
流動負債	189,208	166,061
固定負債	51,155	55,961
負債合計	240,363	222,022
純資産の部		
株主資本	78,476	71,097
その他の包括利益累計額	△1,508	△1,433
非支配株主持分	199	191
純資産合計	77,168	69,856
負債純資産合計	317,531	291,878

■ 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)

科目	当第2四半期 連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)	前第2四半期 連結累計期間 (2017年4月1日 ～2017年9月30日)
営業活動による キャッシュ・フロー	△3,085	10,760
投資活動による キャッシュ・フロー	△1,165	△4,316
財務活動による キャッシュ・フロー	△1,136	△5,283
現金及び現金同等物に係る 換算差額	△89	△161
現金及び現金同等物の 増減額	△5,476	999
現金及び現金同等物の 期首残高	13,433	13,592
現金及び現金同等物の 四半期末残高	7,956	14,591

■ 四半期連結損益計算書

(百万円)

科目	当第2四半期連結累計期間 (2018年4月1日 ～2018年9月30日)	前第2四半期連結累計期間 (2017年4月1日 ～2017年9月30日)
売上高	284,670	173,296
売上原価	272,398	170,993
売上総利益	12,271	2,302
販売費及び一般管理費	1,956	1,667
営業利益	10,315	635
営業外収益	1,712	1,206
営業外費用	2,107	1,723
経常利益	9,920	118
特別利益	4	3
特別損失	42	41
税金等調整前四半期純利益	9,881	79
法人税、住民税及び事業税	1,888	0
法人税等調整額	△13	△45
四半期純利益	8,006	125
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	13
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,996	111

さらに詳しい財務情報は
当社ホームページをご覧ください。

富士石油

検索

<http://www.foc.co.jp/>

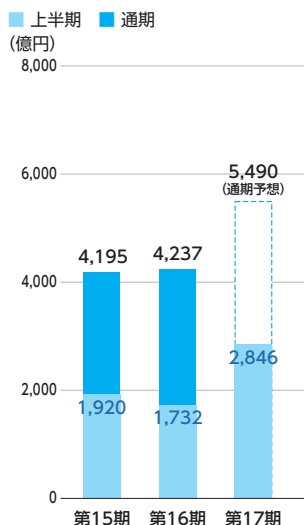


トップページ



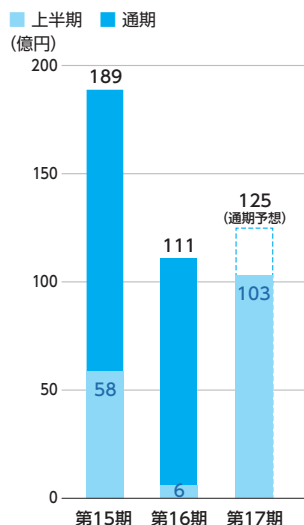
株主・投資家情報

売上高

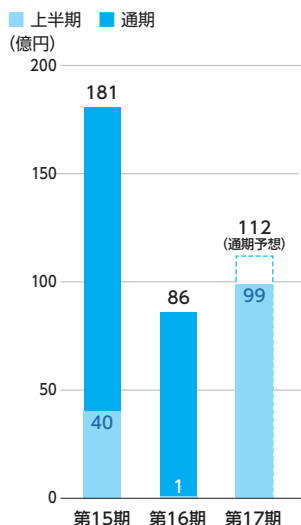


第16期は法定による定期修理を実施しています。

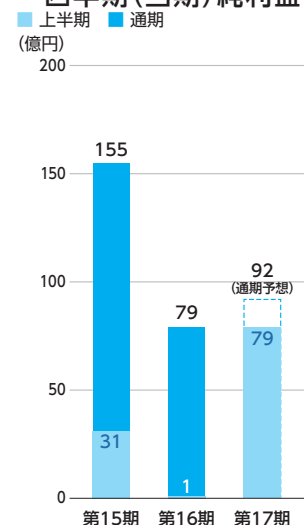
営業利益



経常利益



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益



通期連結業績見通し

第17期見通しのポイント

最近の業績動向を踏まえ、連結業績予想を作成しました。

見通しの前提

原油価格(ドバイ原油)：下期65ドル/バレル
為替レート：下期110円/ドル

業績

売上高は5,490億円(前期比1,252億円増収)となる見通しです。また、損益につきましては、10月初めの停電に伴う袖ヶ浦製油所の主要装置の停止により、製品販売数量が減少するものの、前期の大規模定期修理の影響の解消や在庫影響による原価の押し下げ要因等により、営業利益125億円(前期比13億円増益)、経常利益112億円(前期比25億円増益)、親会社株主に帰属する当期純利益92億円(前期比12億円増益)となる見通しです。

通期予想

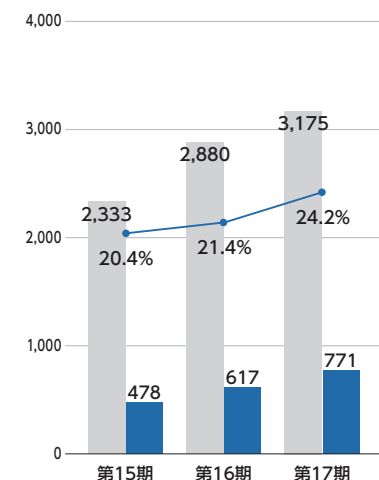
売上高 5,490億円

経常利益 112億円

親会社株主に帰属する当期純利益 92億円

総資産/純資産/自己資本比率

■ 総資産(上半期) ■ 純資産(上半期)
◆ 自己資本比率(上半期)



通期連結業績見通しに関して

通期連結業績見通しについては、2018年11月8日現在において入手可能な情報に基づいております。実際の業績は、様々な要因により見通しと異なる場合があります。

袖ヶ浦製油所 50年のあゆみ

沿革

- 1964年 4月 ■ 旧富士石油を設立
- 1967年 6月 ■ 袖ヶ浦製油所現場工事開始
- 1968年 10月 ■ 袖ヶ浦製油所操業開始
(日量7万バレル)
 - 共同石油（現JXTG エネルギー）、大協石油（現コスモ石油）、住友化学工業（現住友化学）に製品出荷開始
- 11月 ■ 東京電力（現東京電力フェニックス）に製品出荷開始



常圧蒸留装置の据付け工事



操業開始当時の袖ヶ浦製油所



原油初受入

- 1970年 11月 ■ 第2期増設設備稼働開始により日量14万バレルとなる
 - 第2常圧蒸留装置、灯油脱水化脱硫装置、アイソシーブ装置、流動接触分解装置（FCC）の増設等
- 1974年 10月 ■ 第3期増設設備稼働開始により日量21万バレルとなる
 - 常圧蒸留装置、流動接触分解装置（FCC）の改造
 - 減圧蒸留装置、接触改質装置の増設等
- 1976年 2月 ■ 減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）稼働開始
- 1982年 12月 ■ 中袖基地（原油備蓄基地）完成
- 1993年 7月 ■ ベンゼン・キシレン製造装置稼働開始
- 2005年 10月 ■ 昭和シェル石油に製品出荷開始



減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）



中袖基地



キシレン製造装置



ベンゼン製造装置

袖ヶ浦製油所は1968年に日量7万バレルの原油処理能力で石油製品等の生産を開始し、今年操業50周年の節目の年を迎えることとなりました。

2度に亘る石油危機、石油業法の廃止、エネルギー供給構造高度化法への対応などを経て、現在、日量14万3千バレルの原油処理能力にて操業を続けております。

これも株主のみなさまのご理解、ご協力の賜物と深く感謝いたします。今後とも環境と安全に十分に配慮し、我が国のエネルギーの安定供給に努めてまいります。

- 2006年 6月 ■ 日本航空インターナショナル（現日本航空）、九州石油（現JXTG エネルギー）に製品出荷開始
- 2008年 3月 ■ 第2流動接触分解装置（No.2 FCC）稼働開始
- 2009年 6月 ■ 統合計器室完成
- 2010年 11月 ■ 原油処理能力削減により日量14万バレルとなる
- 2011年 4月 ■ 原油処理能力増強により日量14万3千バレルとなる
- 2013年 10月 ■ AOCホールディングスと旧富士石油が合併し、新生・富士石油が誕生
- 2017年 ■ アスファルトピッチ焼きボイラータービン発電設備（ASP-BTG）稼働開始
- 2018年 10月 ■ 袖ヶ浦製油所操業50周年



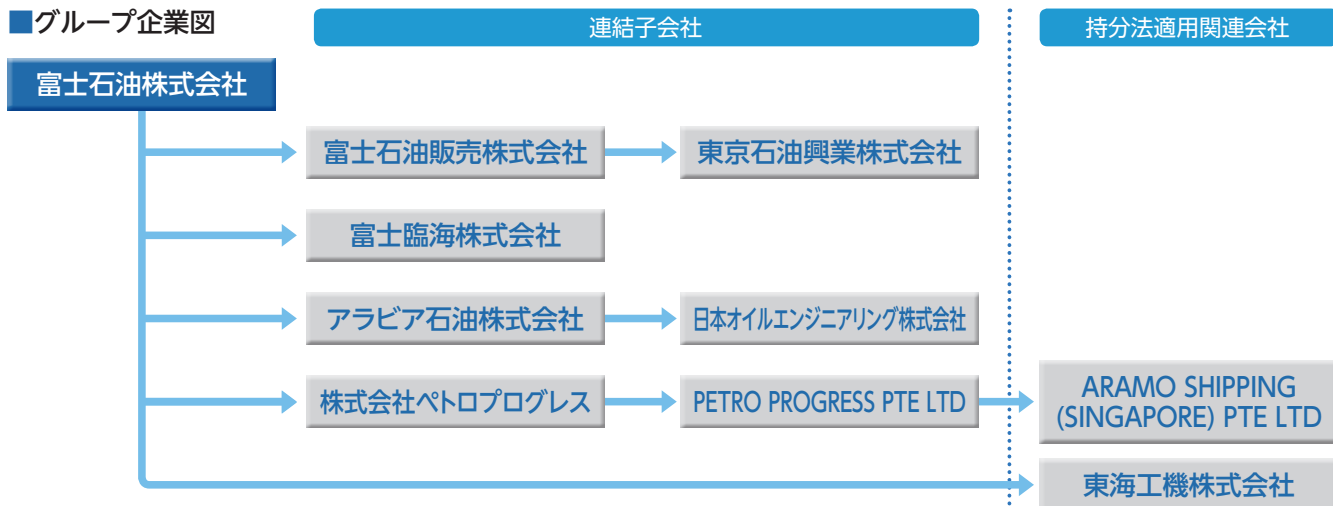
第2流動接触分解装置（No.2 FCC）



アスファルトピッチ焼きボイラータービン発電設備（ASP-BTG）



現在の袖ヶ浦製油所



11

会社名		所在地	資本金	出資比率(%)	主要な事業内容
富士石油販売株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油製品の販売
富士臨海株式会社	※1	千葉	10百万円	85.0	原油・石油製品の入出荷、産業廃棄物収集運搬、太陽光発電
東京石油興業株式会社	※1	東京	120百万円	(100.0)	道路舗装用アスファルト合材の製造・販売、産業廃棄物処理
アラビア石油株式会社	※1	東京	100百万円	100.0	石油開発プロジェクトの資産管理
日本オイルエンジニアリング株式会社	※1	東京	600百万円	(100.0)	石油開発・精製のエンジニアリング
株式会社ペトロプロGRESS	※1	東京	100百万円	100.0	原油・石油製品の調達、販売
PETRO PROGRESS PTE LTD	※1	シンガポール	34百万シンガポールドル +733千米ドル	(100.0)	海外における原油・石油製品の調達、販売
ARAMO SHIPPING (SINGAPORE) PTE LTD	※2	シンガポール	20,742千米ドル	(50.0)	原油タンカー、LPGタンカーの保有、運航
東海工機株式会社	※2	千葉	40百万円	40.0	各種プラントの建設・保全

※1 連結子会社 ※2 持分法適用関連会社

(注) ()は当社の間接出資比率です。

12

商号 富士石油株式会社
(英文商号 Fuji Oil Company, Ltd.)

設立 2003年1月31日

資本金 24,467百万円

従業員数 単独450名 連結657名

本社 東京都品川区東品川二丁目5番8号

取締役

代表取締役社長 柴生田 敦 夫

代表取締役専務取締役 猪 股 淳

専務取締役 加 納 望

常務取締役 八 木 克 典

常務取締役 山 本 重 人

取締役(社外) 清 水 正 孝

取締役(社外) 高 尾 剛 正

取締役(社外) 岡 田 智 典

取締役(社外) ムハンマド・ファハド

取締役(社外) アブダッラー・ジャンマリ

取締役 寺 尾 健 一

取締役 山 本 孝 彦

取締役 川 畑 尚 之

取締役 岩 本 巧

監査役

常勤監査役 荒 井 隆 男

監査役(社外) 山 脇 康

監査役(社外) 井 上 毅

監査役(社外) 野 崎 茂

会計監査人

有限責任 あずさ監査法人

株式の状況 (2018年9月30日現在)

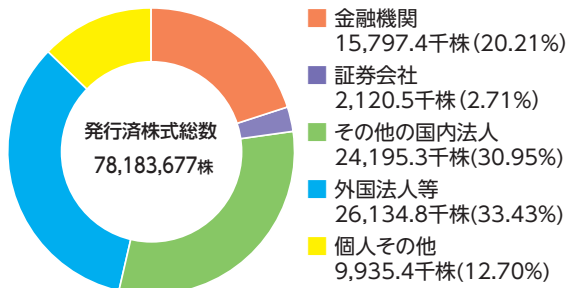
株式の状況

発行可能株式総数 200,000,000株

発行済株式総数 78,183,677株

株主数 9,645名

所有者別株式分布状況



大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
東京電力フエエル&パワー株式会社	6,839.9	8.74
クウェート石油公社	5,811.3	7.43
サウジアラビア王国政府	5,811.3	7.43
昭和シェル石油株式会社	5,144.0	6.57
住友化学株式会社	5,051.6	6.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,911.6	3.72
日本郵船株式会社	2,750.8	3.51
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,327.5	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	2,148.2	2.74
BNY FOR GCM RE GASBU	1,534.1	1.96

■ 株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
株主名簿管理人 特別口座 口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付先及び 電話照会先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル：0120-288-324
公告方法	電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 http://www.foc.co.jp/

富士石油株式会社

〒140-0002 東京都品川区東品川二丁目5番8号 天王洲パークサイドビル
TEL 03-5462-7761 FAX 03-5462-7815
ホームページアドレス <http://www.foc.co.jp/>



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

特別口座に記録された株式を お持ちの株主様へ

証券会社等の口座にて管理されていない株式は、当社がみずほ信託銀行株式会社に開設した口座(特別口座)に記録されております。

特別口座に記録されている株式の売買等を行うためには、一旦株主様ご本人名義の証券会社口座※に振替手続きを行っていただく必要があります。

なお、振替のお手続きには、みずほ信託銀行株式会社宛に「口座振替申請書」のご提出が必要となります。詳しい情報は、みずほ信託銀行株式会社のホームページをご覧くださいか、またはフリーダイヤル(0120-288-324)にお問い合わせください。

※ 口座をお持ちでない株主様はあらかじめ証券会社で口座開設のお手続きを行ってください。

